

2030年のアジア

—アジア経済の長期展望と
自律的発展のための課題—

平成22年11月19日

内閣府

1. アジア経済の長期展望

- ・ 人口の将来見通し
- ・ 長期経済展望

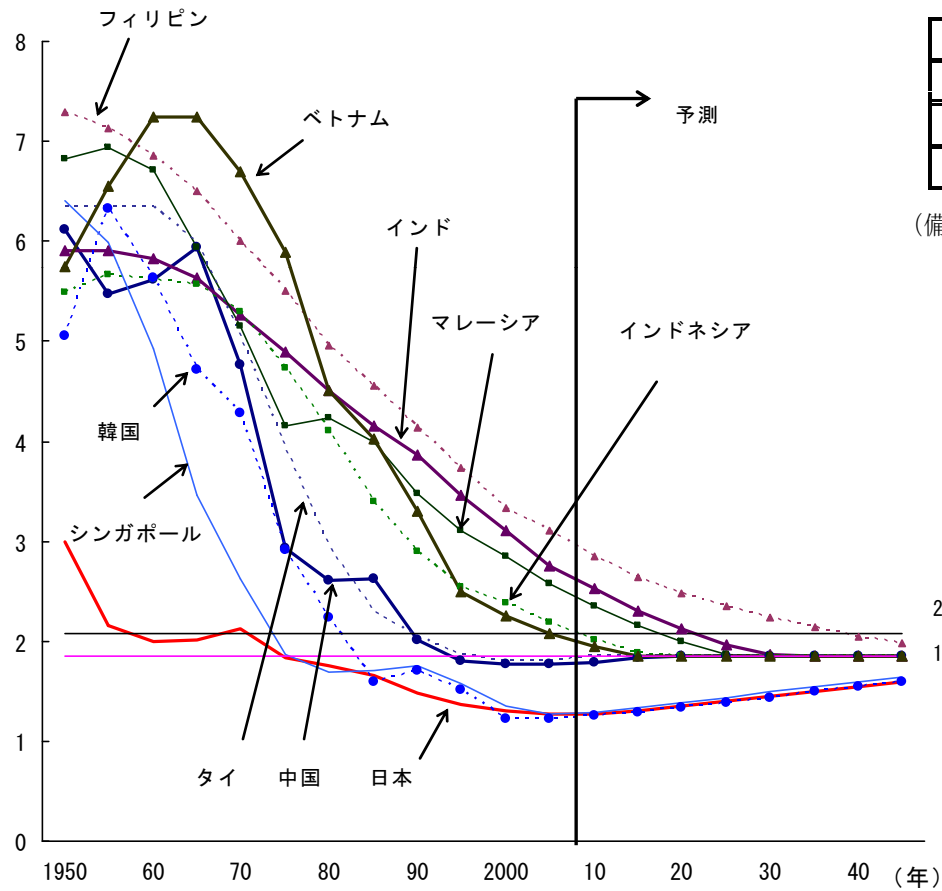
2. 自律的発展のための課題

出生率は低下傾向

合計特殊出生率

(1) 中位推計

(2) 現在の出生率



中国	インド	インドネシア	日本	マレーシア
1.72	2.68	2.18	1.37	2.19
フィリピン	韓国	シンガポール	タイ	ベトナム
2.48	1.19	1.28	1.81	2.14

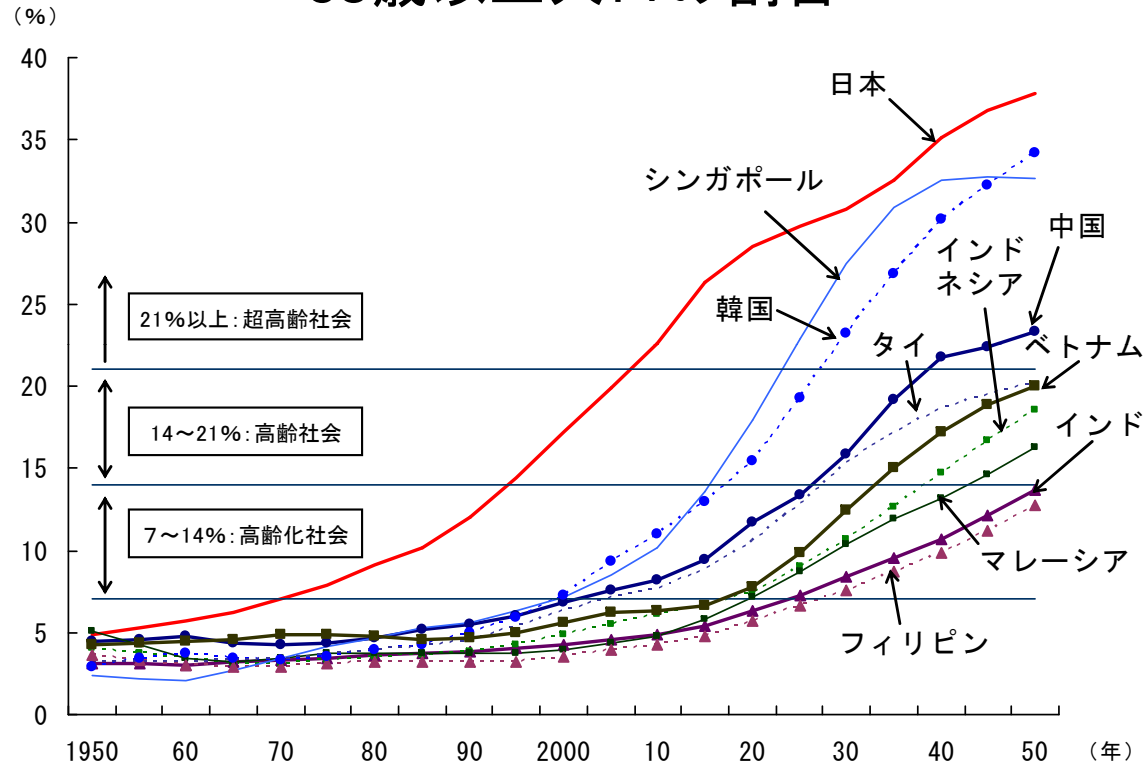
- (備考) 1. マレーシア、フィリピンは、国連“Demographic Yearbook 2007”、中国、インド、インドネシア、タイ、ベトナムは、世界銀行“World Development Indicators 2009”、日本は、厚生労働省「平成21年人口動態統計の年間推計」、韓国は、韓国統計庁資料、シンガポールは、シンガポール統計局資料より作成。
2. 日本は2009年、韓国、シンガポールは2008年、フィリピンは2005年、その他は2007年。

2.08 (人口置換水準値)
1.85 (国連推計の収束値)

- (備考) 1. 国連人口推計より作成。
2. 中位推計は、前提となる出生率が長期的に1.85に収束すると仮定したもの。
3. 厚生労働省「平成21年人口動態統計の年間推計」によると、09年の日本の実績値は1.37。

2030年にはほとんどの国は高齢化社会へ

65歳以上人口の割合



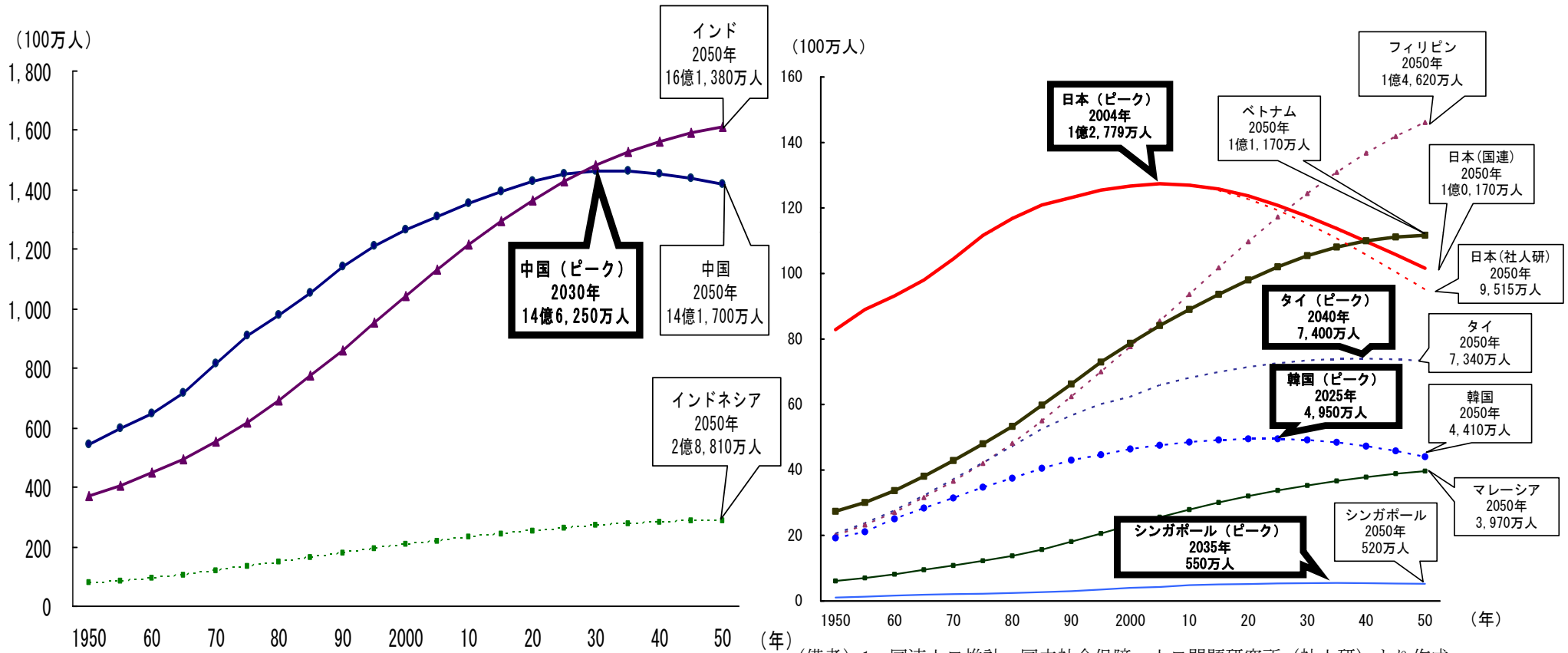
<2005年の65歳以上人口の割合>

中国	インド	インドネシア	日本	マレーシア
7.6	4.6	5.5	※22.1	4.4
フィリピン	韓国	シンガポール	タイ	ベトナム
3.9	9.3	8.5	7.1	6.2

- (備考) 1. 国連人口推計より作成。
2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。
3. 日本は08年の実績値（国立社会保障・人口問題研究所）。

総人口は多くの国で減少へ

アジアの総人口



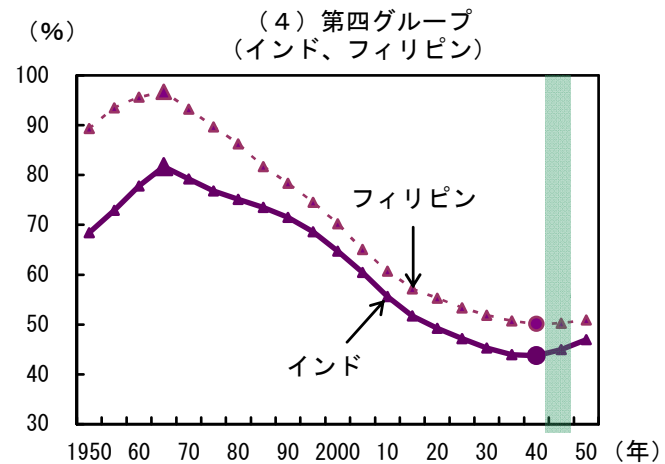
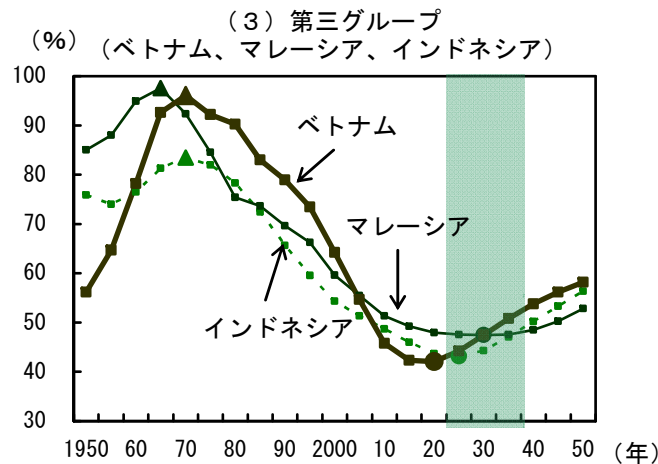
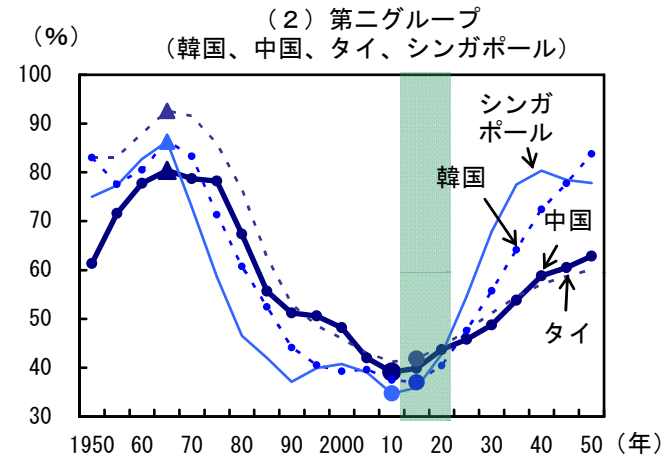
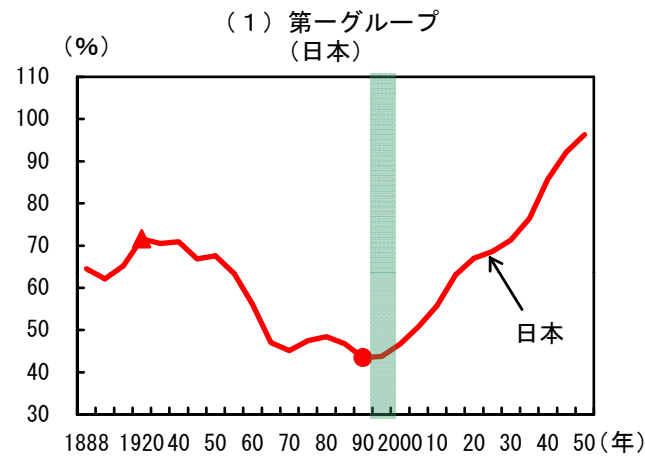
(備考) 1. 国連人口推計、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）より作成。
2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。

(備考) 1. 国連人口推計、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）より作成。
2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。

人口ボーナス期は終了し負担期へと移行

アジアの従属人口指数の推移

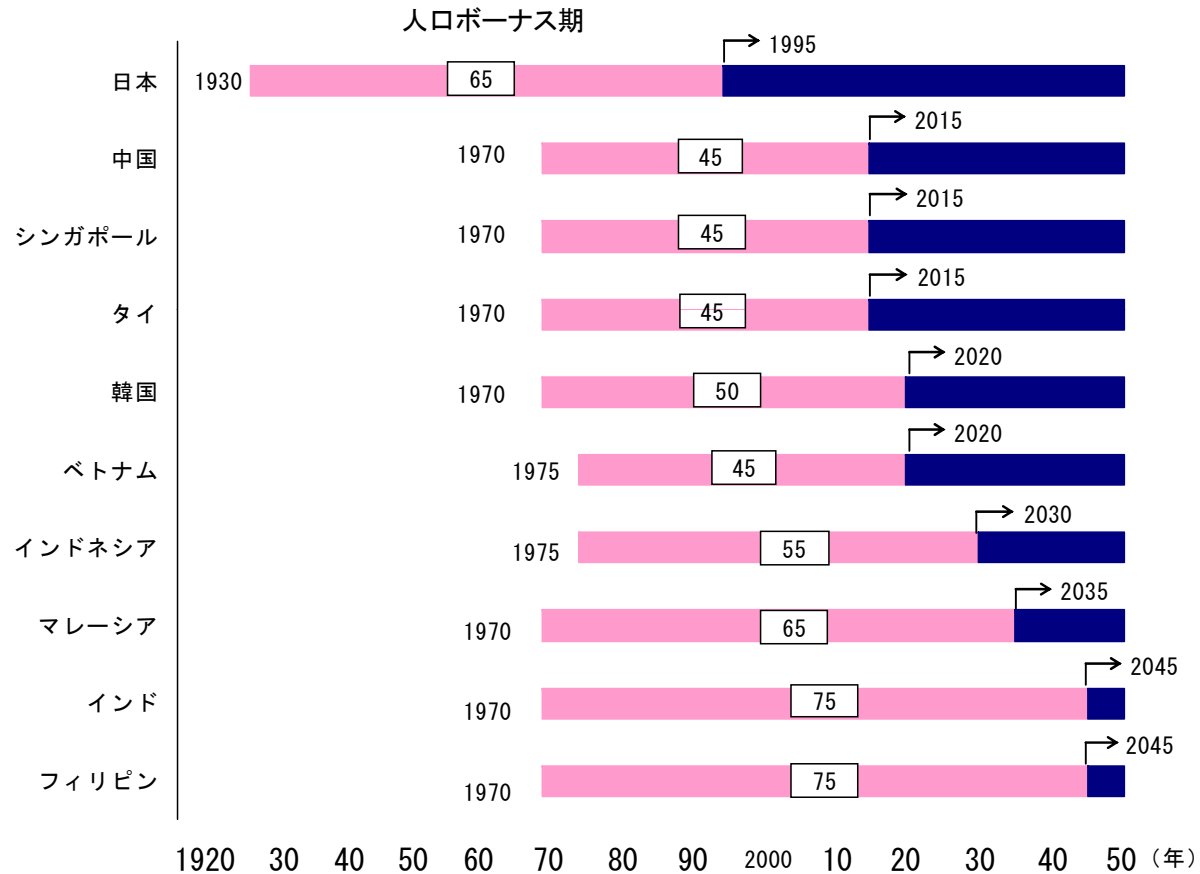
(従属人口指数 = (幼年人口 + 老年人口) / 生産年齢人口)



- (備考) 1. 国連人口推計より作成。ただし、日本の1950年以前の値は、国立社会保障・人口問題研究所資料より作成。
 2. 前提となる出生率は、原則として長期的に1.85に収束と仮定。
 3. 網掛け部分の時期は、人口ボーナス期から負担期への転換期
 4. 従属人口指数 = (幼年人口 + 老年人口) / 生産年齢人口

人口ボーナス期が短期間の国も

人口ボーナスの長さ



- (備考) 1. 国連人口推計 (1950年以降)、国立社会保障・人口問題研究所 (日本1950年以前) より作成。
 2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。
 3. 日本については、人口ボーナス期の開始は1930年頃で、約65年間続いた。ただし、ボーナス期に転換した時期に第二次世界大戦を経験したこともあり、本格的なボーナス期となったのは1950年以降である。

2030年までのアジア経済展望

潜在成長率は鈍化するものの高い成長率が続く見通し

潜在成長率

(%)

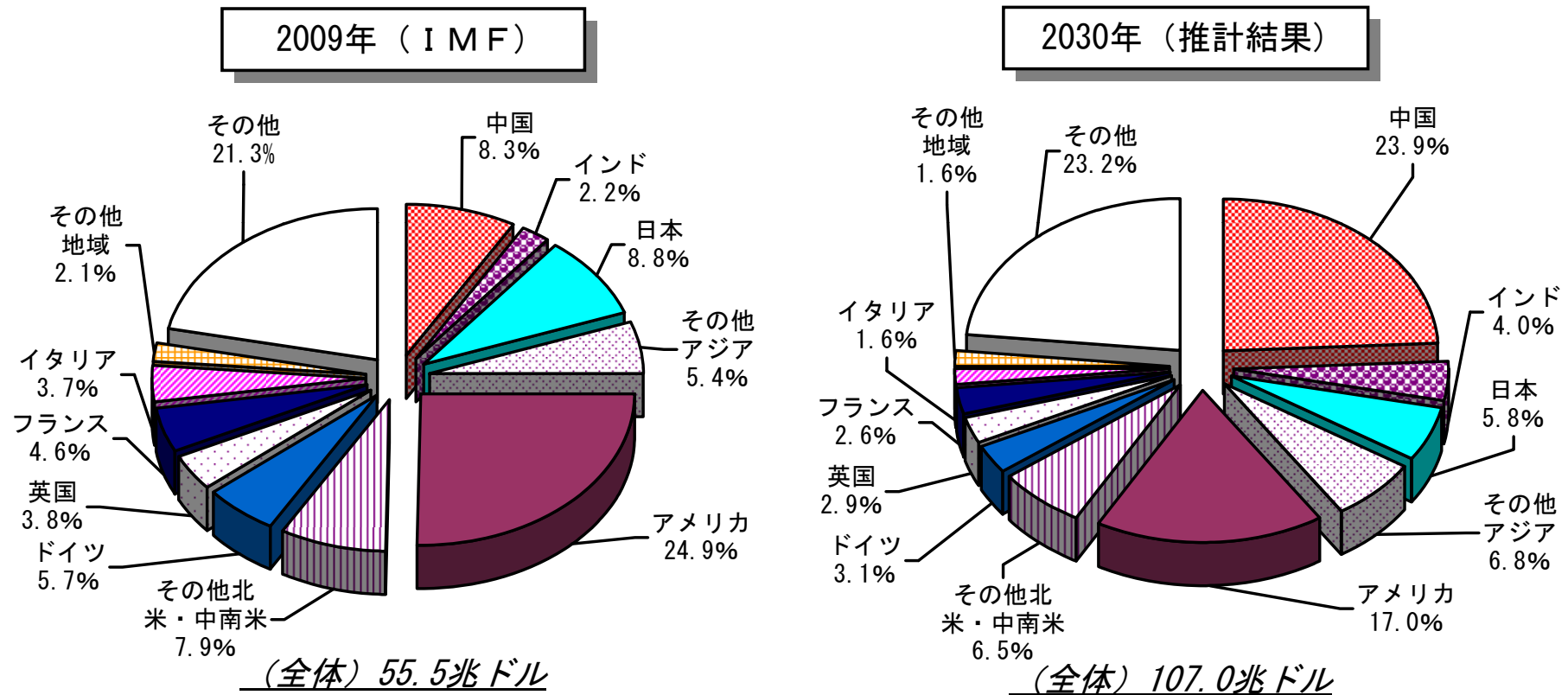
	実質GDP 成長率 2000年代 (a)	潜在成長率 2010年代 (b)	潜在成長率 2020年代 (c)
<u>アジア</u>			
中国	10.0	9.1	7.9
インド	7.2	6.9	5.7
インドネシア	5.2	5.7	5.0
マレーシア	5.5	5.2	4.8
フィリピン	5.0	5.0	5.0
タイ	4.8	4.9	4.6
シンガポール	5.5	4.6	2.7
香港	5.0	3.9	3.0
韓国	4.4	3.9	2.8
台湾	4.0	2.2	1.7

(備考) 2000年代については、00～08年における実質GDP成長率の年平均値。

(出所) 内閣府『世界経済の潮流2010年 I』

アジアのGDPシェアは2030年に約4割へ

GDP<市場レートベース>シェアの変化

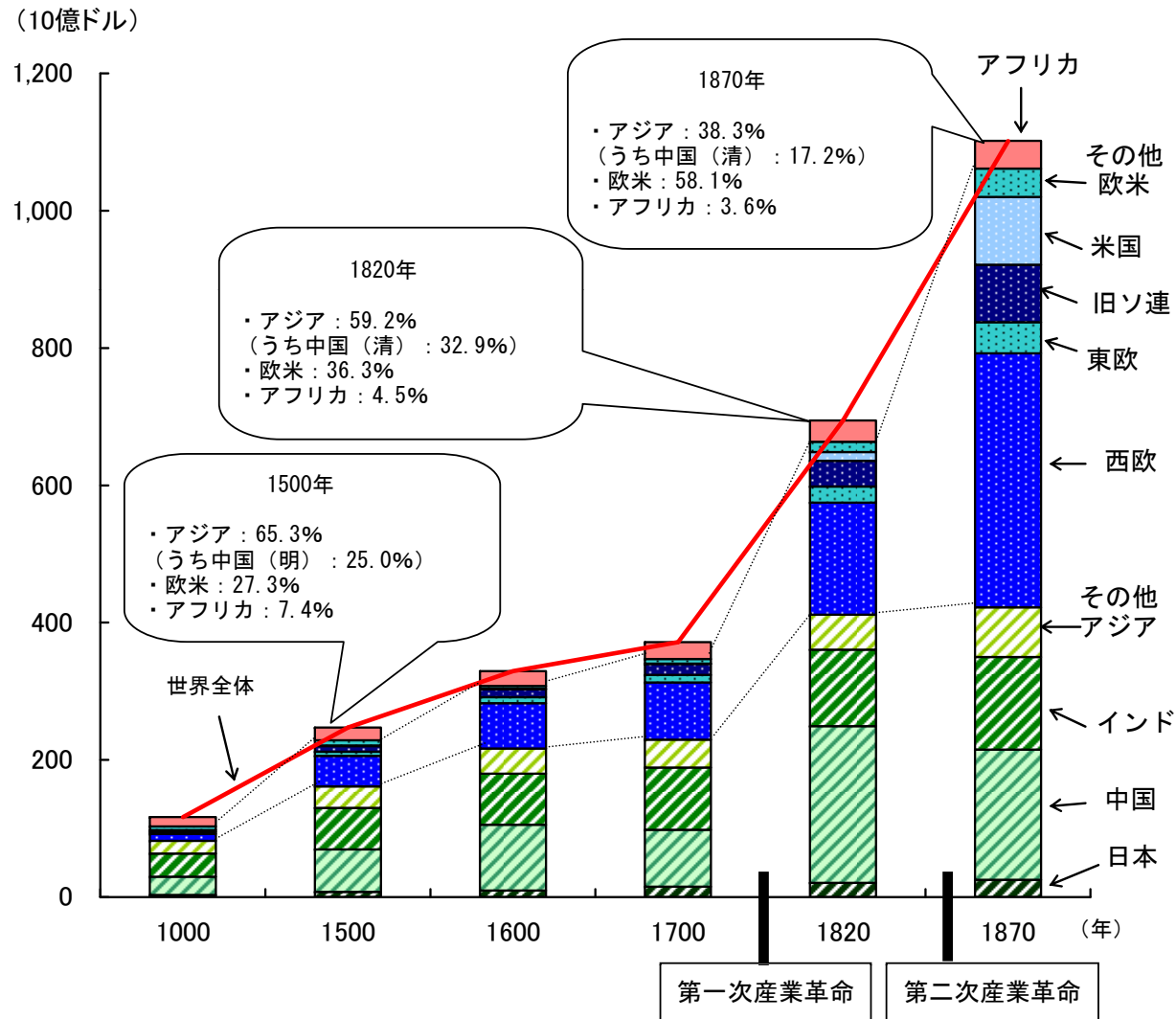


- (備考) 1. IMF “World Economic Outlook” (09年10月1日)、前出で推計した潜在成長率より作成。
 2. 全体は、09年時点で世界全体の97.0%のシェアを占める。
 3. 「その他アジア」はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港、韓国及び台湾。「その他北米・中南米」はアルゼンチン、ブラジル、メキシコ及びカナダ。「その他地域」は南アフリカ共和国及びオーストラリア。

(出所) 内閣府『世界経済の潮流2010年 I』

過去1000年間の世界経済におけるアジア

世界のGDPの推移（西暦1000～1870年）



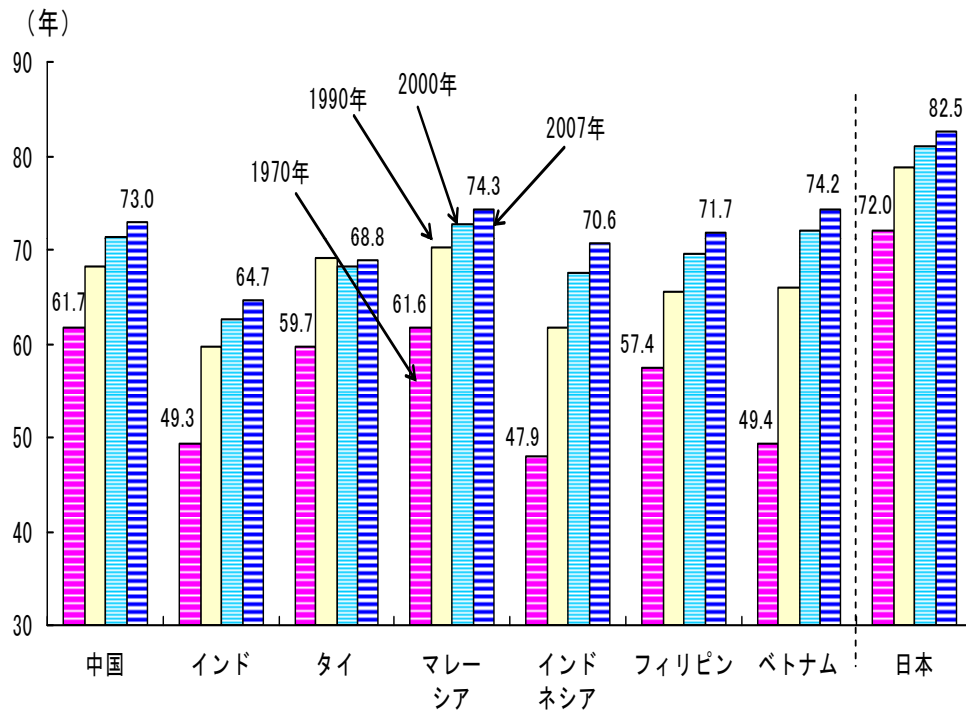
(備考) OECD “The World Economy: A Millennial Perspective (2001)”より作成。

自律的発展のための課題

1. 社会保障制度の整備
2. 所得格差の是正
3. 労働力の質の向上
4. インフラの整備
5. ビジネス環境の改善
6. マクロ経済環境及び金融環境の安定維持

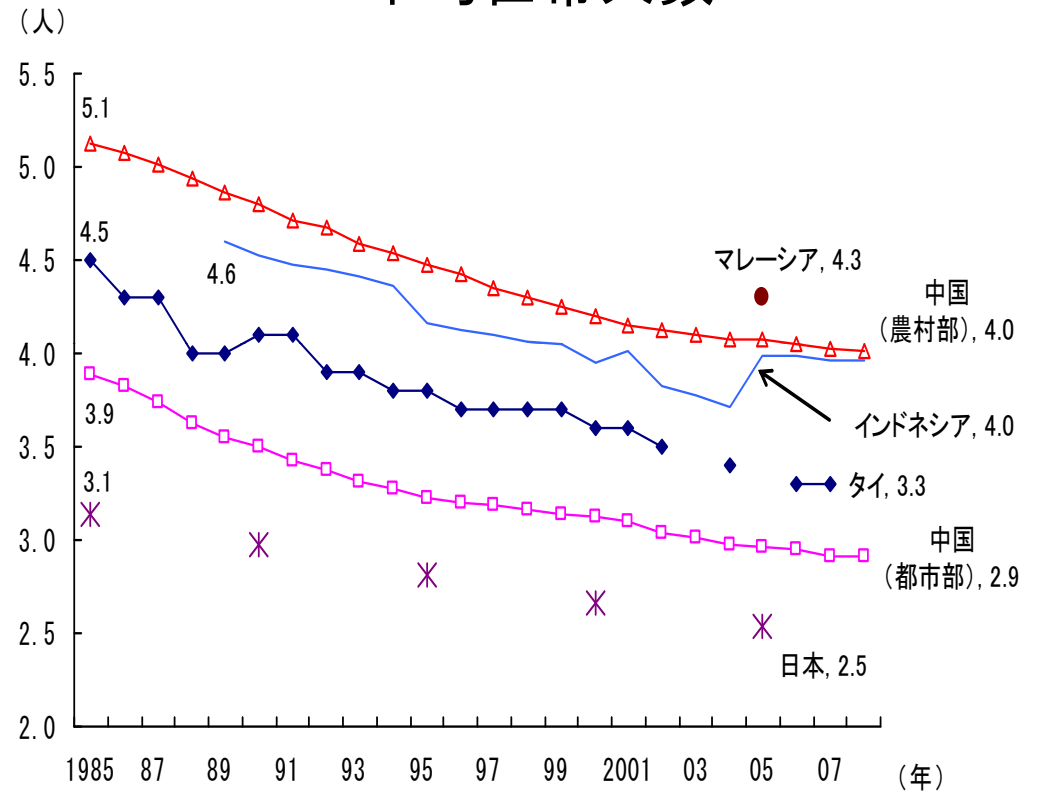
長寿化や核家族化が進展

平均寿命



(備考) 世界銀行“World Development Indicators 2009”より作成。

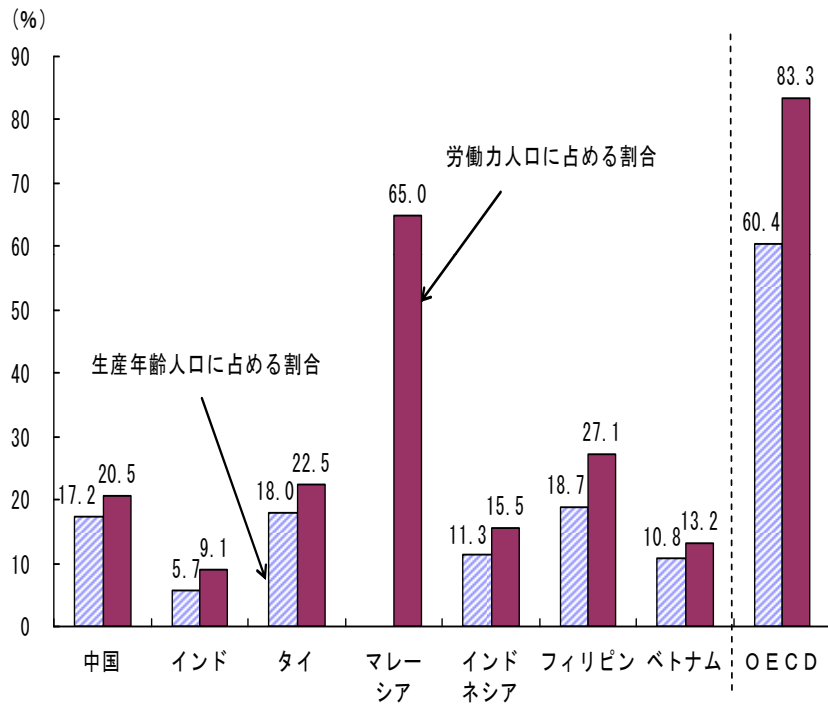
平均世帯人数



(備考) 各国統計より作成。

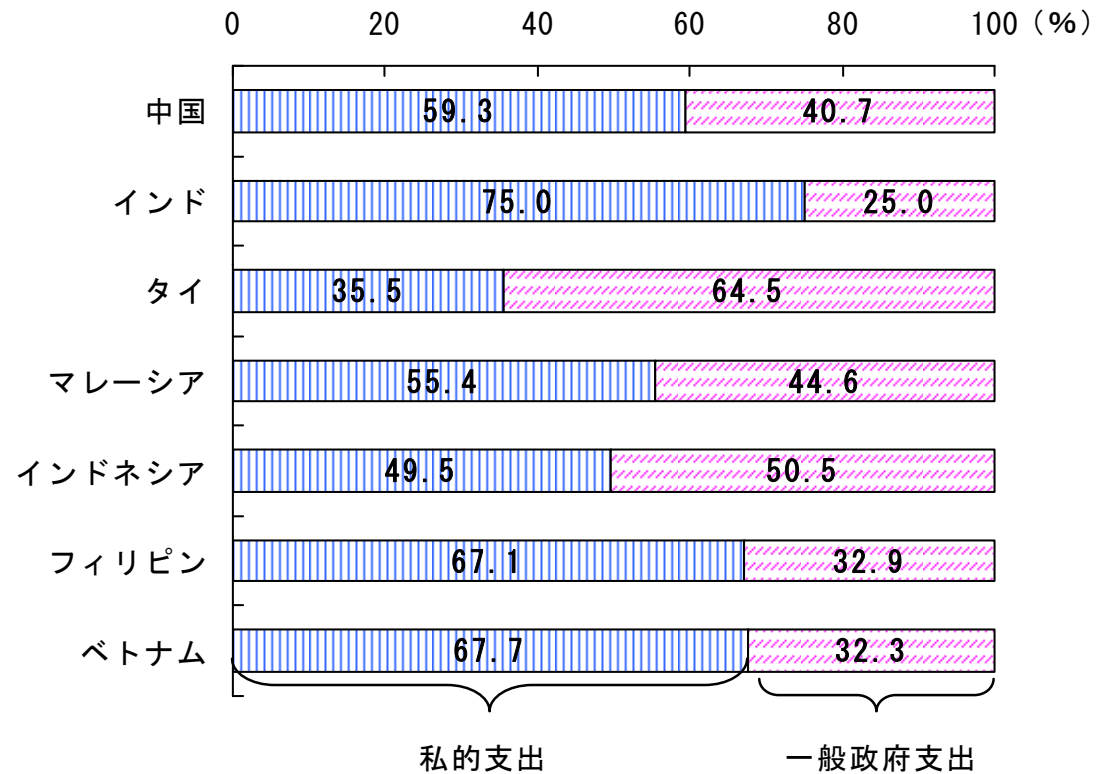
公的な年金・医療のカバー率は低い

公的年金制度のカバー率



(備考) OECD “Pensions at a Glance Asia/Pacific”、世界銀行 “World Development Indicators 2009” より作成。

医療支出に占める 公的及び私的支出の割合(2006年)

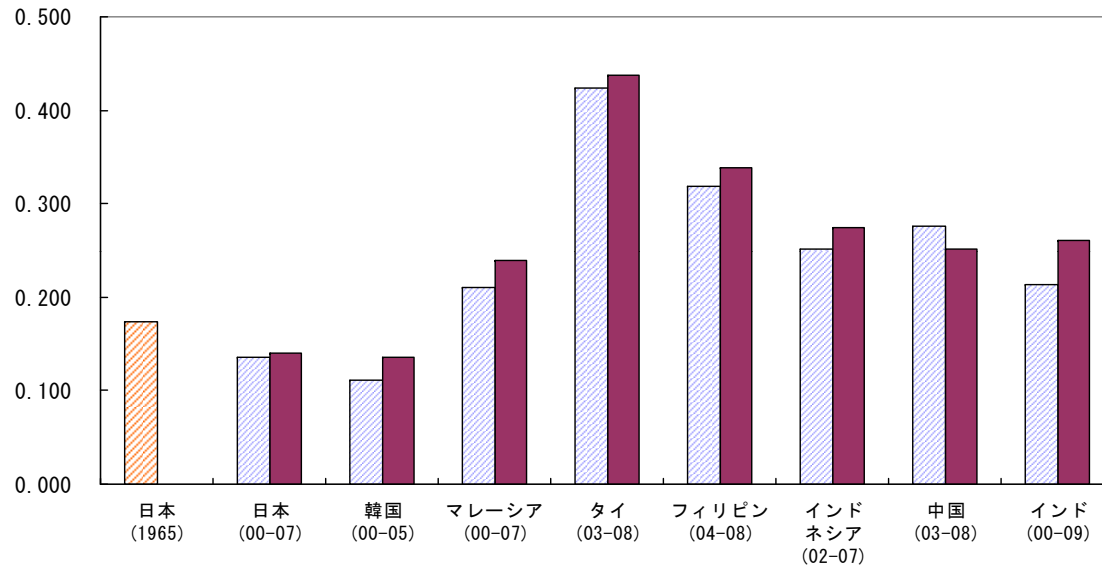


(備考) WHO “World Health Statistics 2009” より作成。

地域間格差は総じて拡大傾向

アジア各国の地域間格差の現状

(一人当たり域内総生産 (G R D P) のジニ係数の比較)



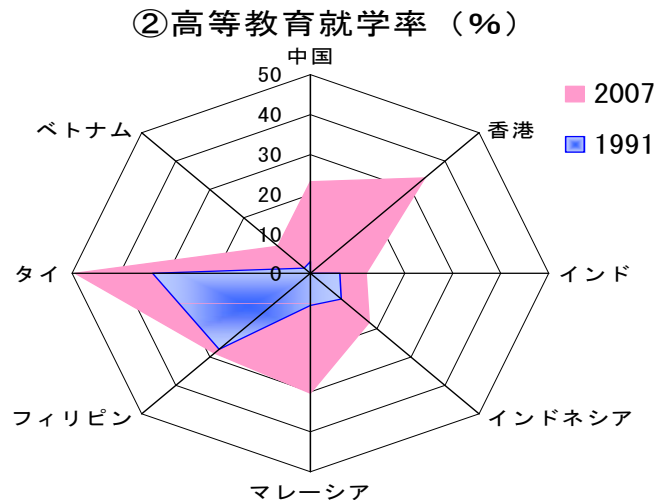
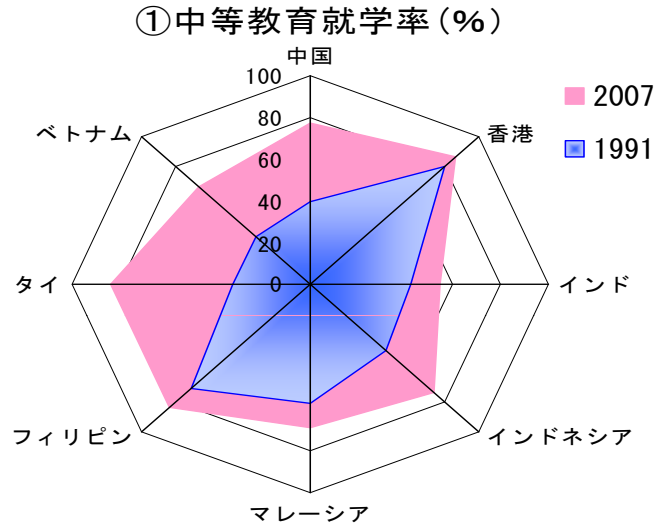
最大最小倍率

	日本 (00-07)	韓国 (00-05)	マレーシア (00-07)	タイ (03-08)	フィリピン (04-08)	インド ネシア (02-07)	中国 (03-08)	インド (00-09)
2000年代 前半	2.04	3.34	4.88	7.49	11.37	13.81	12.97	7.69
2000年代 後半	2.72	3.41	7.23	8.33	13.24	18.59	8.25	9.94

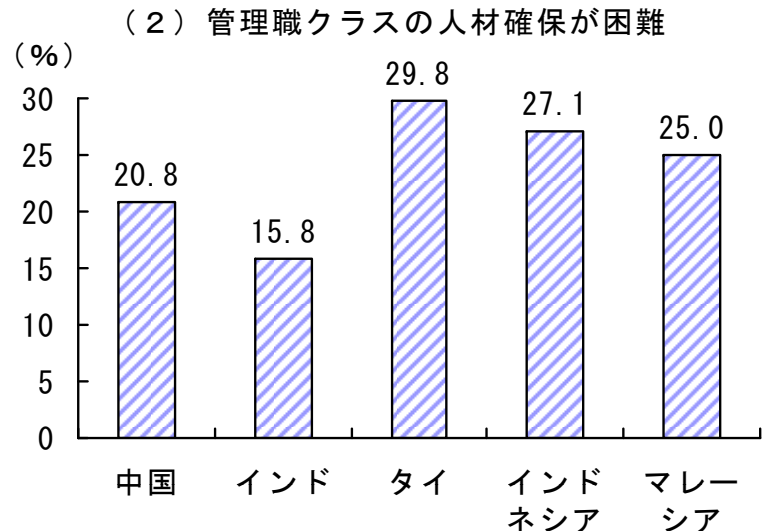
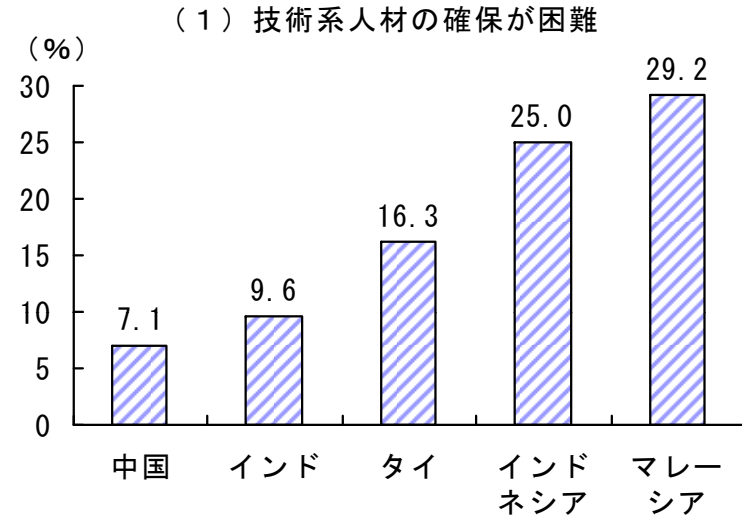
- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」ほか、各国統計資料より作成。
 2. 地域の数、日本は47都道府県、韓国は16道・市、マレーシアは14州、タイは7地域、フィリピンは17地域、インドネシアは30州、中国は31省・直轄市・自治区、インドは27州。
 3. 「2000年代前半」及び「2000年代後半」の時点は、カッコ内の各年のデータによる。
 4. ジニ係数の測定にあたっては、地域の人口でウェイトを付けている。
 5. 最大最小倍率は、一人当たりG R D Pが最大地域と最小地域の倍率を示したもの。なお、日本(1965年)の最大最小倍率は、3.76。

教育水準と労働力の質の向上は不十分

教育水準の達成度



アジアの労働力需要

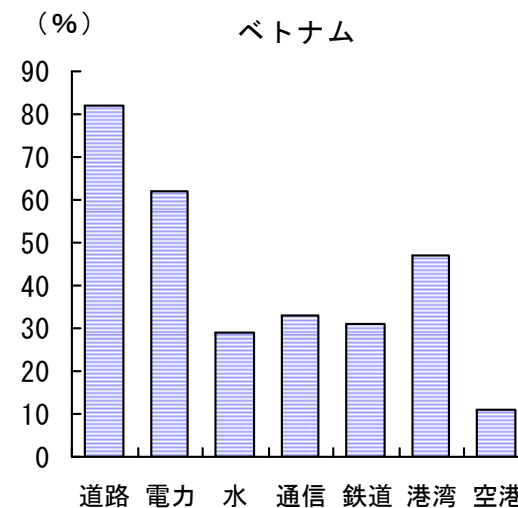
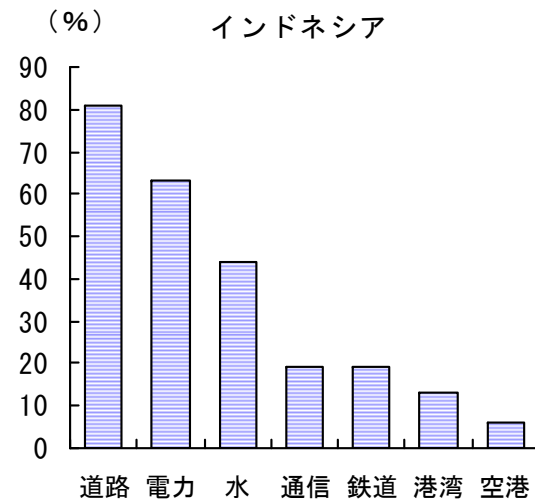
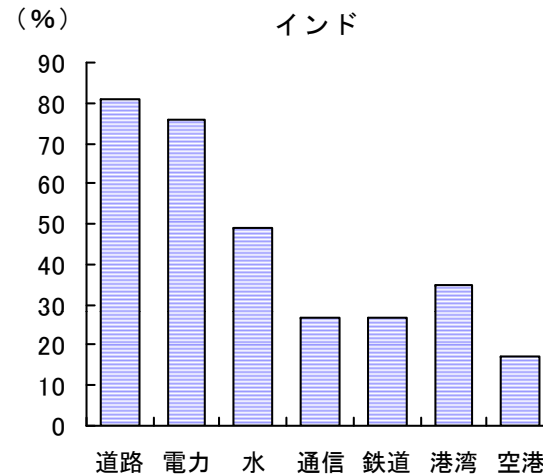
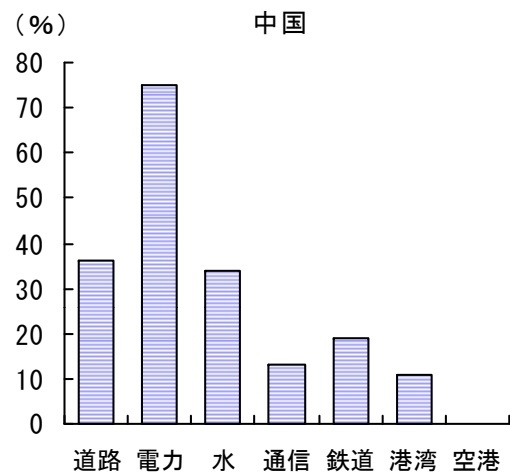


(備考) 1. 世界銀行より作成。
 2. 中等教育は日本の中学・高校等に相当。高等教育は大学とその他の専門的教育・職業的教育のための学校に相当する機関。
 3. 07年についてデータの制約からインドは06年、マレーシアは05年、ベトナムは01年。

(備考) 1. 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」より作成。
 2. 製造業で海外現地法人を3社以上有する企業に対してアンケート調査を行ったもの(回答企業の割合)。

道路、電力インフラの整備が必要

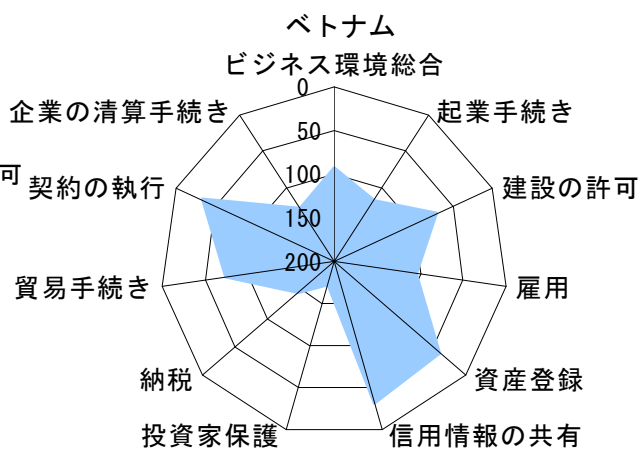
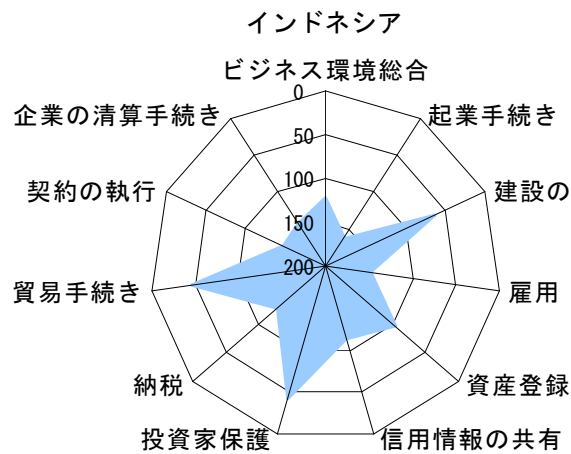
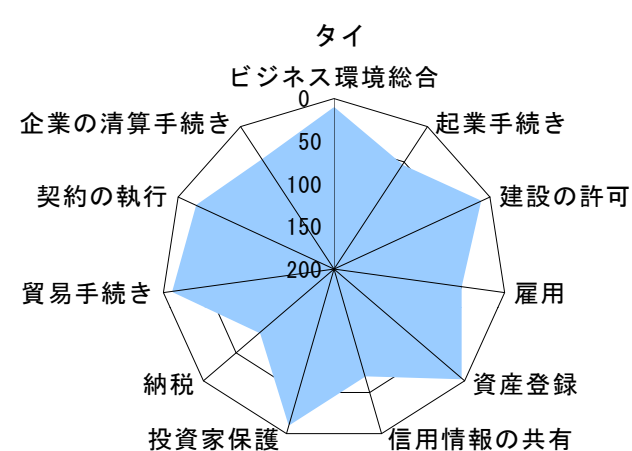
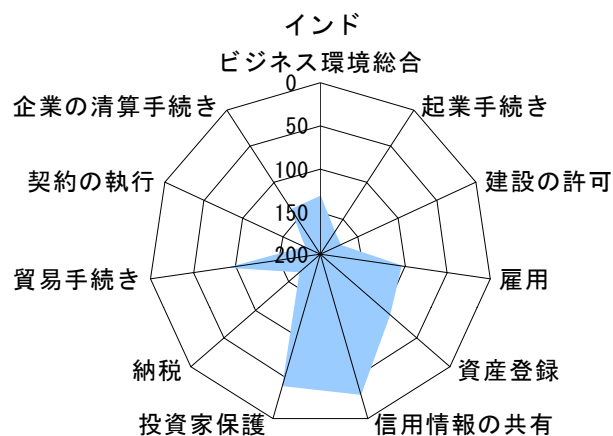
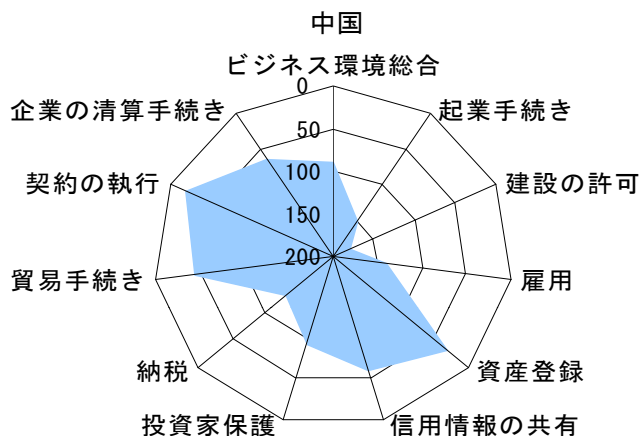
整備が望まれるインフラ（「整備が望まれる」と回答した企業割合）



- (備考) 1. 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」より作成。
2. 製造業で海外現地法人を3社以上有する企業に対してアンケート調査を行ったもの。

ビジネス環境の改善も必要

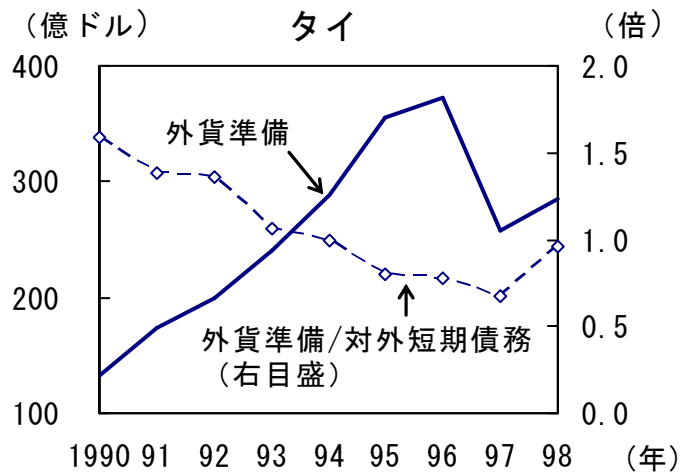
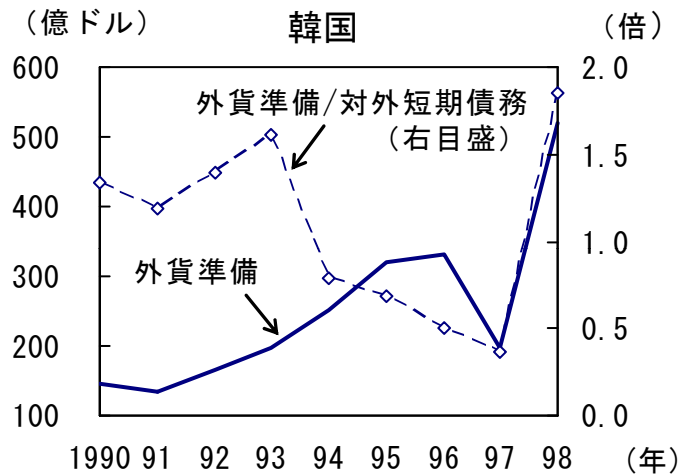
アジアのビジネス環境（円が大きいほど良い評価）



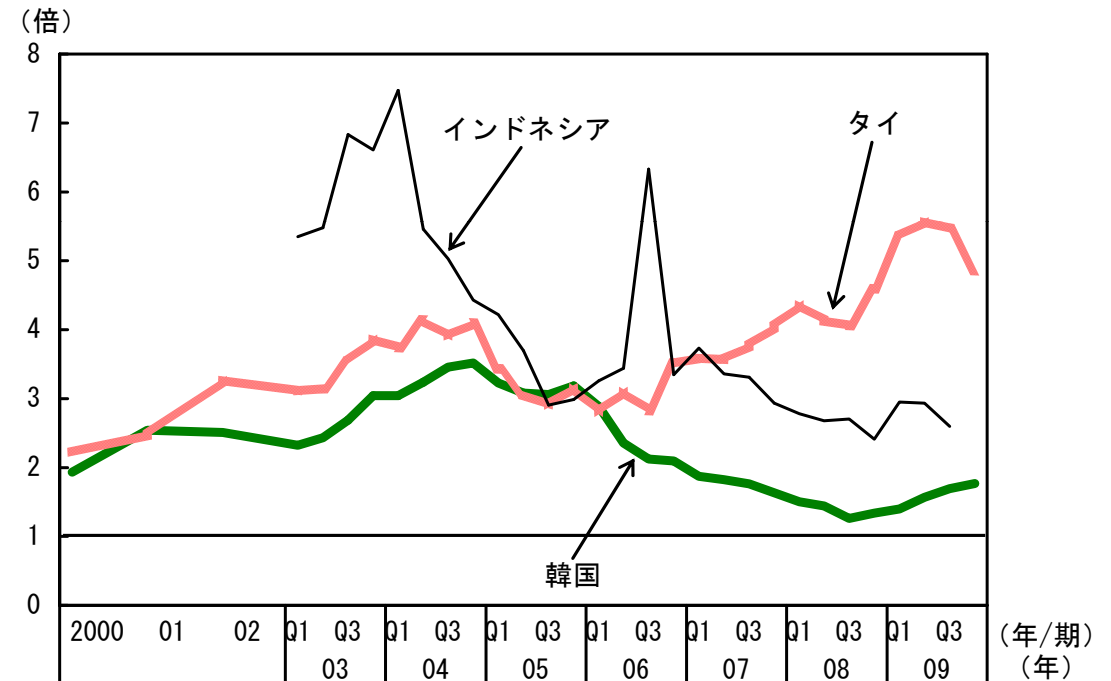
- (備考) 1. 世界銀行“Doing Business 2010”より作成。
 2. 183か国中の順位で評価したもの。
 3. Doing Businessについて：起業手続き等10項目について各国の法律と規制制度に基づき専門家がデータを作成。
 ビジネス環境総合は、10項目の平均により算出されている（詳細は以下の「参考」を参照）。
 (参考) ビジネス環境総合を構成する10項目とその主な詳細項目
 1. 起業手続き・・手続きの数、要する日数、コスト等
 2. 建設の許可・・手続きの数、要する日数、コスト等
 3. 雇用・雇用の困難さ、労働時間の厳しさ等
 4. 資産登録・・手続きの数、要する日数、コスト等
 5. 信用情報の共有・・法的権利の強さ、信用情報の深さ等
 6. 投資家保護・・ディスクロージャー等
 7. 納税・・支払いの回数、要する時間、税率等
 8. 貿易手続き・・輸出入に係る書類の数、コンテナ1台当たりコスト等
 9. 契約の執行・・手続きの数、要する日数、コスト等
 10. 企業の清算手続き・・要する期間、コスト等

マクロ経済環境及び金融環境の安定維持が大前提

外貨準備／対外短期債務残高
(アジア通貨危機発生前)



外貨準備／対外短期債務残高
(2000年以降)



(備考) 各国中央銀行より作成。

(備考) 1. 世界銀行“World Development Indicators”、I M F “International Financial Statistics”より作成。
2. 韓国はA D B “Key Indicators for Asia and the Pacific”より作成。

お問い合わせは、内閣府海外経済担当までご連絡下さい。

電話： (03) 3581-0056 (ダイヤルイン)